

「子育て支援のまち・飯綱町」をめざして

飯綱町議会政策サポーター会議
担当：福祉文教常任委員会

1. 背景

飯綱町の人口は、昨年度までの 5 年間で年間 150 人ほど減少している。特に年少人口の減少と高齢者増加は、近隣市町村と比較しても際立っている。直近の国立社会保障・人口問題研究所の試算によると、当町の人口は、2030 年には 9,000 人前後まで減少すると推計されている。

人口減少がもたらす影響は、環境への負荷低減など必ずしも悪いものばかりではない。しかし、生産年齢人口の減少に伴う地域経済への影響や地域福祉の担い手不足など負の影響を及ぼすことは確実である。

したがって、人口減少に歯止めをかけることは、当町にとって重要かつ喫緊の課題であり、早急に対策を講じる必要がある。

当町では、若者定住住宅の建設、住もうプロジェクトの推進など、人口増加のためのさまざまな事業を実施しているが、顕著な成果は得られていない。

このような状況のなか、議会は、昨年度制定した「議会基本条例」に基づき、本年 6 月から政策サポーター会議を組織した。今年度は、二つの常任委員会ごとにテーマを決め、15 名の町民に参加をいただき、これまで討議と研究を重ねてきた。

しかしながら、議員任期までですべての課題についてとりまとめることが不可能なことから、他の課題に先がけ、子育て支援策の一部について提言を行うものである。

2. 位置づけ

本提言書は、町民の参加を得て実施した「議会政策サポーター会議」で要因分析を行い、そこから導かれた一部の施策をとりまとめたものである。今後、来年度予算や実施計画の策定などを検討する際には、積極的に実施いただきたいと考えている。

3. 現状把握と分析

(1) 飯綱町の将来人口推計

○毎年 150 人前後減少すると推計されている

区分/年度	2005	2010	2015	2020	2025	2030
0～14 歳(人)	1,573	1,346	993	811	695	618
割合(%)	12.6	11.3	8.8	7.7	7.1	6.8
15～64 歳(人)	7,514	6,915	6,270	5,518	4,916	4,401
割合(%)	60.1	58.3	55.8	52.4	50.1	48.5
65 歳以上(人)	3,417	3,604	3,966	4,192	4,192	4,064
割合(%)	27.3	30.4	35.3	39.8	42.8	44.7
合計	12,504	11,865	11,229	10,521	9,803	9,083

資料：国立社会保障・人口問題研究所

(2) 年少人口の将来推計

○他町村と比較し、年少人口（14歳以下）の減少率が際立っている

町村名/年度	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2030対 2005
飯綱町 (人)	1,573	1,346	993	811	695	618	-955
増減率(%)		-14.4	-26.2	-18.3	-14.3	-11.1	-60.7
信濃町 (人)	1,113	999	841	694	599	537	-576
増減率(%)		-10.2	-15.8	-17.5	-13.7	-10.4	-51.8
小布施町(人)	1,637	1,547	1,345	1,160	1,031	955	-682
増減率(%)		-5.5	-13.1	-13.8	-11.1	-7.4	-41.7
下条村 (人)	735	748	717	663	634	638	-97
増減率(%)		+1.8	-4.1	-7.5	-4.4	+0.6	-13.2

(3) 直近5か年の人口異動の状況

○5か年を平均すると、自然減101人、社会減48人で計149人の減少。

区分/年度		2008	2009	2010	2011	2012	合計	5か年 平均
自然 増減	出生	61	79	63	62	53	318	64
	死亡	167	155	163	182	157	824	165
	小計(人)	-106	-76	-100	-120	-104	-506	-101
社会 増減	転入	390	280	261	244	320	1495	299
	転出	355	361	332	333	354	1735	347
	小計(人)	35	-81	-71	-89	-34	-240	-48
合計(人)		-71	-157	-171	-209	-138	-746	-149

(4) 年代別人口の社会増減推移

○転入は30歳代、転出は20歳代が一番多い

年齢/年度	2008		2009		2010		2011		2012		5か年平均		
	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	計
9歳まで	63	32	28	23	39	32	34	43	58	25	44	31	13
10歳代	17	24	13	33	9	28	13	19	19	29	14	27	-12
20歳代	105	135	78	145	64	122	63	110	60	141	74	131	-57
30歳代	103	89	79	84	65	80	64	85	81	74	78	82	-4
40歳代	25	25	31	28	28	21	19	23	34	30	27	25	2
50歳代	28	24	18	25	11	11	18	15	18	22	19	19	-1
60歳代	27	10	9	4	23	16	10	14	20	11	18	11	7
70歳代	7	4	10	4	2	5	10	8	5	7	7	6	1
80歳代	12	9	12	13	11	10	9	8	14	11	12	10	1
90歳代	3	3	2	2	9	7	4	8	8	1	5	4	1
合計	390	355	280	361	261	332	244	333	317	351	298	346	-48

(5) 20～30歳の主な転入先

○最も多い転入先は長野市で、毎年64人が転入している

前住所/年度	2008		2009		2010		2011		2012		5か年平均		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
長野市	37	50	24	31	26	25	24	24	22	25	33	31	64
東京都	12	7	8	3	4	5	3	5	7	12	7	6	13
信濃町	5	4	4	4	1	1	4	3	4	8	4	4	8
中野市	4	2	4	4	2	5	1	3	5	4	4	4	8
新潟県	4	3	2	3	4	2	3	1	2	2	4	2	6

(6) 20～30歳の主な転出先

○最も多い転出先は長野市で、毎年89人が転出している。従って、長野市へは25人の転出超過となっている。

新住所/年度	2008		2009		2010		2011		2012		5か年平均		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
長野市	47	50	46	61	35	49	37	49	32	43	39	50	89
東京都	8	9	8	9	5	9	10	14	15	4	9	9	18
中野市	8	6	3	4	3	2	1	2	6	5	4	4	8
神奈川県	6	3	5	5	3	3	2	6	3	2	4	4	8
埼玉県	3	4	4	6	4	3	1	2	4	3	3	4	7

4. 子育て支援施策（事業）の充実に関する提案

(1) 基本方針

①人口減少は、複数の要因が関係していると想像されることから、各要因を踏まえた対策が必要だ。そのためには財政状況等を十分考慮する必要がある。したがって当面は、転出抑制や転入促進などにより、急激に進行している人口減少を抑えるという視点から対策を立てることとする。

(2) ターゲット、

①当町の特徴的な傾向である20～30歳代の転出に歯止めをかける必要があるため、当面、「20歳代、30歳代の子育て世代」をターゲットとする。

(3) 効果的な子育て支援策を検討するため、今後、行政に調査や分析を求める事項

①9歳までの子ども世帯の転入理由について、アンケート形式で調査を行うこと。

②20～30歳代を中心に、転入及び転出の理由について、アンケート形式で調査を行うこと。

③独身者数や独居世帯数について、地区別に調査を行うこと。

(4) 重点施策（事業）

○ある程度効果が見込まれ、即効性があり、しかも、大きな財政負担を伴わずに実施できるものを「重点施策（事業）」として提案する。

①平成26年度より、延長保育料金の完全無料化を実施すること

長野市では、朝7:30から8:30までと、夕方16:30～18:30まで無料（土曜日は18:30まで）である。長野市への子育て世代の流失を防ぐため、土曜日も含めて延長保育料金は無料とする。このことにより、長野市と比較し、朝7:00からの30分

と夕方 18:30 分からの 30 分について、無料時間が長くなる。

◎提言実施後の長野市との保育延長料金比較

区分	時間	料金	備考
飯綱町	7:00～ 8:30	土曜日も含めて無料	利用制限なし
	16:30～19:00	土曜日も含めて無料	
長野市	7:30～ 8:30	無料	利用制限（勤務の場合のみ）
	16:30～18:30	土曜日も含めて無料	
	18:30～19:00	1 回でも利用があれば 1500 円	

②平成 27 年度から、保育料金について、同時入園に係らず第 2 子半額、第 3 子以降無料化を実施すること。

③子育ての関する情報発信の充実を図り、町内外にアピールすること。

(5) 基本施策

○ある程度の財政負担を伴うが、実施することにより効果が見込まれるもの、効果が出るまでにある程度の期間を要するものを「基本施策（事業）」として提案する。

①福祉医療費助成対象者の拡充

現在、保険診療の自己負担分の医療費を助成する福祉医療費助成制度の対象者は「中学校 3 年生以下の子ども」であるが、その対象を「18 歳に達して初めての年度末」まで拡大する。

②子育て世代の経済的負担を軽減するため、未満児保育料金の軽減策を導入し、その後、保育料無料化を目指すこと。

③保健師や保育士による子育て相談事業の充実を図ること。

④自然環境や地域環境を活かし、独自性のある保育園、学校運営を行うこと。

5. まとめ

当議会政策サポーター会議では、提言書のとりまとめを行うに当たり、これまで町が行ってきた多岐に渡る施策（事業）を検証しながら、人口増加対策として効果が見込まれる施策（事業）を打ち出すため、協議を行ってきた。

今後は、11 月以降に予定される新しい議会構成の下で、引き続きご参加いただく 7 名のサポーターの皆さんとともに、更に充実した提言を取りまとめるべくさまざまな課題について研究、協議を重ねる予定である。

以上

参考：飯綱町議会政策サポーター会議・「新たな人口増対策」参加メンバー

1. 有識者

佐野美和子（豊野）、渋澤敬一郎（牟礼）、寺島奈美子（柳里）、池田 巖（普光寺）、天野奈津美（倉井）、西村啓大（北川）、尾崎あやこ（赤塩）

2. 議会議員

寺島渉（議長）

塚田實（座長）、黒柳博子（副座長）、伊藤まゆみ、山浦幸一郎、羽入田頼衛、金井達也、神谷昇